

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24243057

研究課題名(和文) 東日本大震災と日本社会の再建 - 地震、津波、原発震災の被害とその克服の道

研究課題名(英文) Reconstruction from the Great East Japan Earthquake: The Road to Overcome the Earthquake, Tsunami, and Nuclear Disaster.

研究代表者

加藤 眞義 (KATO, Masayoshi)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：60261559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 35,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東日本大震災のもたらす広範かつ複合的な被害の実態を明らかにし、そこからの復興の道筋をさぐるための総合的な社会学的研究をおこなうための、プラットフォームを構築することである。

° そのために、(1)理論班、(2)避難住民班、(3)復興班、(4)防災班、(5)エネルギー班、(6)データベース班を設け、「震災問題情報連絡会」および年次報告書『災後の社会学』等による情報交換を行った。

研究成果の概要(英文)：The aim of this project was to construct a platform for Sociological Study and Research about the Great East Japan Earthquake. To understand comprehensively the damages caused by this complex Earthquake, Tsunami, and Nuclear accident and widespread disaster, this project built research sections as follows; (1) Theory, (2) Evacuation, (3) Reconstruction, (4) Disaster prevention and reduction (5) Energy, (6) Data-base.

Research outcome of the researchers engaged in this project were 195 papers, 132 oral reports and 37 books. In addition, we have published annual research reports named "Sociology in the Post-Disaster Society" five volumes.

研究分野：社会学理論 農村社会学

キーワード：東日本大震災 環境 避難 復興 防災 エネルギー データベース

1. 研究開始当初の背景

(1)2011年3月11日に「東北地方太平洋沖地震」を契機として、「東日本大震災」が発災した。その直後から、多くの社会学者が被災地を訪れ、支援活動と並行して現地の情報把握に努めていた。

(2)とはいえ、複合的かつ広域的な災害であるために、個々の研究者、個別の研究チームによっては全体像がつかみにくく、相互の連携が必要であることが多くの研究者によって自覚されていた。この事態に対応するために、「震災問題情報連絡会」が設立され、その第2回会議(2011年9月18日、関西大学〔大阪府・吹田市〕)において、震災に関する総合的な研究・情報交換・情報発信のためのプラットフォームを構築する必要性が指摘され、本研究プロジェクトが企画された。

2. 研究の目的

(1)本研究プロジェクトの目的は、東日本大震災の生みだした地震、津波、原発震災という形で広範な被害を対象として、社会学的視点からの総合的な研究を促進するためのプラットフォームを構築することである。たとえば、被害の構造を把握すること、被害を生みだした社会的要因連関を解明すること、大震災のダメージを克服し、社会の再建を推進するための道を探ること、大震災のインパクトの社会学的含意を明らかにすることが課題である。

(2)あわせて、本研究プロジェクトにおいては、研究によってえられた知見の共有と、情報発信のためのプラットフォームを構築することが主要目的となっている。

3. 研究の方法

(1)複合的・広域的な災害という対象にむかうために、本研究においては、「理論班」「避難住民班」「復興班」「防災班」「エネルギー班」「データベース班」を編成し、これらの「班」のもとに、複数の研究「チーム」を設けた。

(2)研究対象の設定は、各チームの裁量のもとに行った。対象地ないし対象者の所在地は、津波被災にかんしては、東北3県の太平洋沿岸地域、原発震災避難にかんしては、東北地方のみならず、全国各地にわたった。

(3)採用された調査方法は、既存資料の二次分析、「質問票調査(アンケート)」、「聞き取り調査(インタビュー)」、そして、被災者支援、支援者支援の活動と並行して行われた、「参与観察」であり、これら複数の方法を組み合わせた現地調査も多数実施された。

4. 研究成果

(1)災害を生みだした日本の社会構造の特性にかんする考察：大規模な被害を生みだした前提となる社会構造として、リスク対応の特殊日本的な様式が存在することが解明された。たとえば「事前の事後対応」の軽視や「構造災」をもたらした歴史的過程の解明がそれである。さらには、そのリスク対応の旧来の様式が震災後も十分に反省対象となっていないことが指摘され、復興過程に内在するリスク構造の分析という課題も析出された。

(2)避難の現状と課題にかんする考察：原発被災に関して、広域避難の実態の解明がなされた。あまりにも広域的であるがゆえにその全貌には及ばないが、避難地域ごとの避難者意向の多様性、支援グループの課題特性が明らかになった。それをふまえて、避難指示解除による帰還推進策が、かならずしも避難者の意向と一致せず、政策意図に反してむしろ故郷からの離反を促進する可能性があることが示された。

(3)復興過程にかんする考察：復興過程の前提となる被災地住民の特性についての調査がなされ、その多様性の一端が現地調査にもとづいて解明された。それをふまえて、津波被災地における「巨大防潮堤」建設と「高台移転」という(従来の公共事業のスキームには適合的な)一律の対応のもつ問題点が明らかにされた。

(4)防災課題にかんする考察：東日本大震災では、本来被災者を支援する行政が大きなダメージをおったため、津波被災地においては、地域コミュニティにおける住民相互の助け合い(共助)が重要な役割をはたした。これを受けて、2013年に「災害救助法」が改正され、住民による「地区防災計画制度」が設けられた。この制度のもつ可能性と、現時点までの運用実態に関する知見がえられた。

(5)今後のエネルギーに関する研究：これまでのエネルギー政策について、評価・意思決定システムのもつ問題点が明らかになった(これは(1)と連動する知見である)。また、現在被災地ですすめられる再生可能エネルギー事業について、それが多様な社会的機能の共存という可能性をもちつつ、他方では、外部資本に依存した開発に傾き、また新たな地域コンフリクトをうみだす危険性をもつことが示された。

(6)データベースの構築：社会学者による「震災関連研究活動・支援活動」についてのメタデータ収集をおこない、現時点まで部分的にはあるが、後継のWebページで公開することができた。

(7)情報共有と情報発信：「震災問題情報連絡会」4学会(日本社会学会,地域社会学会,都市社会学会,環境社会学会)合同研究集会」の開催を支援し,2014,15年度には,「東日本大震災研究情報交流集会」を開催した。

2015年度の「世界社会学会」横浜大会開催にあわせて英文論文集 *Sociology in the Post-Disaster Society* を刊行し、Tsunami-Stricken Area 編として7本、Nuclear Power Issues として5本の論文を掲載し、世界の社会学者へむけて日本の災害研究の現状を発信した。

『災後の社会学』No.1-4を刊行し、研究分担者、協力者に限定せず、若手の論文や行政・被災当事者との協働作品を含め、計22本の論文を掲載した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計195件)

Iwai, Noriko and Shishido, Kuniaki, 2015, The Impact of the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Accident on People's Perception of Disaster Risks and Attitudes Toward Nuclear Energy Policy. *Asian Journal for Public Opinion Research*, 2-3, 172-195,

査読有 10.15206/ajpor.2015.2.3.172

Masahiro Ogino, 2015, Catastrophe et temps. *Communications*, 96, 39-52, 査読有, 10.3917/commu.096.0039

山下祐介, 2015, 「東日本大震災・福島第一原発事故の復興政策と住民-コミュニティ災害からの回復と政策」『地域社会学会年報』27, 13 - 26, 査読無(特集論文)

高橋準, 2015, 「「とまどい」と「とりみだし」-東日本大震災後の“ふくしま”からの試論」『行政社会論集』27-3, 77-91, 査読有

浅川達人, 2015, 「「実験室」としての津波被災地-災害リスクはコミュニティに共同性を創出し得るか-」『研究所年報』46, 109-118, 査読有

後藤範章・宝田惇史, 2015, 「原発事故契機の広域避難・移住・支援の展開と地域社会石垣と岡山を主たる事例として」『災後の社会学』3, 41-61, 査読無

阿部晃士, 2015, 「震災後の住民意識における復興と格差 : 大船渡市民のパネル調査から」『社会学年報』44, 5-16, 査読無(特集論文)

Shigeyoshi Tanaka, Makoto Takahashi, 2015, The Sumatora-Andaman Earthquake and the Great East Earthquake: A Comparative Sociology of Disaster, *NAGOYA DAIGAKU SHAKAIGAKU RONSHU*, 35, 44-73, 査読有

船橋晴俊, 2014, 「「生活環境破壊」としての原発震災と地域再生のための「第三の道」」『環境と公害』Mar-43, 62-67, 査読無(特集論文)

正村俊之, 2014, 「科学技術のリスクと機能分化の変容」『社会学研究』94, 8-27, 査読無(特集論文)

小松丈晃, 2014, 「無知をめぐる争いと科学/政治」『社会学研究』94, 55-79, 査読無(特集論文)

船橋晴俊, 2013, 「震災問題対処のために必要な政策議題設定と日本社会における制御能力の欠陥」『社会学評論』64(3), 1-23, 査読無(特集論文)

平井太郎, 2013, 「広域災害における自治体間支援をめぐる社会的課題」『日本都市社会学年報』46, 160-169, 査読有

原口弥生, 2012, 「災害回復力(レジリエンス)の再検討-自然・社会・技術」『歴史学研究』898, 194-2-202, 査読有

中澤秀雄, 2012, 「ポスト 3.11 の社会運動と地域社会の再生」『大原社会問題研究所雑誌』647号, 1-14, 査読有

[学会発表](計132件)

小松丈晃 「無知のコミュニケーション 無知の社会的考察のために」科学技術社会論学会, 東北大学(宮城県・仙台市), 2015年11月22日

正村俊之 「リスク・機能分化・個人化 ベック理論とルーマン理論の対話」東北社会学研究会大会シンポジウム, 東北大学(宮城県・仙台市), 2015年11月7日

岩井紀子・宍戸邦章 「大規模災害発生へのリスク認知と原子力政策に対する態度の変化」日本社会学会, 早稲田大学(東京都・新宿区), 2015年9月19日

Hideo NAKAZAWA Betrayed Revitalization

on Sanriku Coast after Three Years,
A Plenary Speech at Japanese Association
of Language Teachers(JALT)PanSIG
conference,MiyazakiMunicipal University
(宮崎県・宮崎市),2014年5月10日

TatustoASAKAWA Resilience Strategies
Carried by the Residents and
Volunteers. A Study of Great East
Japan Earthquake, XVIII ISA World
Congress of Sociology, Pacifico
Yokohama(神奈川県・横浜市),2014年7月
18日

Miwao Matusmoto," Structural Disaster "
and Infinite Responsibility behind
Institutionalized Forberance, XVIII ISA
World Congress of Sociology,Pacifico
Yokohama(神奈川県・横浜市),2014年7月
17日

金菱清「震災メモトモリ - 不可視な隣人
である“生ける死者”と回路を紡ぐために」
地域社会学会,早稲田大学(東京都・新宿
区),2014年5月11日
17日

山本薫子・高木竜輔・松園祐子・佐藤彰彦
「空間なきコミュニティ」概念の検討を通
じた原発避難者の生活再編過程分析」地域社
会学会,早稲田大学(東京都・新宿区),2014年5
月10日

加藤真義「福島被災と定住/避難の支援」
山口大学公開シンポジウム「東日本大震災 3
年目の課題 - 山口で考える広域避難と被災
者支援のあり方」山口大学(山口県・山口
市),2013年3月9日

後藤範章・宝田惇史「沖縄県における避難
者の現状と支援」第3回社会学系4学会合同
研究・交流集会,法政大学(東京都・千代田
区),2012年12月22日

高橋準「<いのち>と<絆> 内からの社会理
論/思想のために」日本社会学会,札幌学院大
学(北海道・札幌市),2012年11月3日

内田龍史「津波被災地周辺地域の住民の経
験-宮城県名取市住民意識調査から」日本社
会学会,札幌学院大学(大阪府・和泉市),2012
年11月2日

加藤真義・佐藤彰彦・高木竜輔「福島第一
原発事故災害の現状と復興課題」,社会学4
学会公開シンポジウム「東日本大震災・再生
への道程を問い直す」,東北大学(宮城県・仙
台市),2012年7月29日

阿部晃士「被災地における震災9か月後の
生活と意識 - 『復興に関する大船渡市民の意
識調査』の分析」東北社会学会,山形大学(山
形県・山形市),2012年7月16日

〔図書〕(計37件)

金菱清編著,2016,『呼び覚まされる霊性の
震災学』新曜社,181(85-99)

高木竜輔,2015,『原発災害はなぜ不均等な
復興をもたらすのか』ミネルヴァ書
房,271(145-165)

山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐
介,2015,『原発避難者の声を聞く 復興政策
の何が問題か』岩波書店,80頁

荻野昌弘・蘭信三編著,2014,『3.11以前の
社会学』生活書院,228頁

船橋俊之・田中重好・正村俊之編著,2013,
『東日本大震災と社会学 大災害を生みだ
した社会 - 』ミネルヴァ書房,364頁

松本三和夫,2012,『構造災 科学技術社会
に潜む危機』岩波書店,224頁

奥野卓司,2013,「動物愛護観のダブルバイ
ンド-震災・原発事故における動物救援活動」
『自然の問題と聖典』キリスト新聞
社,316(97-131)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

(1)日本社会学会・東日本大震災関連ページ
<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2011/09/17111811.php>にて、データベースの一部を公開している。

(2)年次報告書『災後の社会学』No.1-4は、
今後、「福島大学学術機関リポジトリ」に所
蔵する予定である。

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/dspace/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤 真義(KATO Masayoshi)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号:60261559

(2)研究分担者

船橋 晴俊(FUNABASHI Harutoshi)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号:20111445

正村 俊之(MASAMURA Toshiyuki)
大妻女子大学・社会情報学部・教授
研究者番号:00209420

田中 重好(TANAKA Shigeyoshi)
名古屋大学・環境学研究科・教授
研究者番号:50155131

山下 祐介(YAMASHITA Yushuke)
首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号:90253369

矢澤 修次郎(YAZAWA Shujiro)
成城大学・名誉教授
研究者番号：20055320

原口 弥生(HARAGUCHI Yayoi)
茨城大学・人文学部・教授
研究者番号：20375356

中澤 秀雄(NAKAZAWA Hideo)
中央大学・法学部・教授
研究者番号：20326523

奥野 卓司(OKUNO Takuji)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号：90160811

荻野 昌弘(OGINO Masahiro)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号：90224138

小松 文晃(KOMATSU Takeaki)
東北大学・文学研究科・准教授
研究者番号：90302067

松本 三和夫(MATSUMOTO Miwao)
東京大学・人文社会研究科・教授
研究者番号：50157385

内田 龍史(UCHIDA Ryushi)
尚絅学院大学・現代社会学科・准教授
研究者番号：60515393

浅川 達人(ASAKAWA Tatsuto)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：40270665

高木 竜輔(TAKAKI Ryosuke)
いわき明星大学・教養学部・准教授
研究者番号：30512157

阿部 晃士(ABE Kouji)
山形大学・人文学部・准教授
研究者番号：50305314

高橋 準(TAKAHASHI Jun)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：70272094

後藤 範章(GOTO Noriaki)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：70205607

山本 薫子(YAMAMOTO Kahoruko)
首都大学東京・都市環境科学研究科・准教授
研究者番号：70335777

大門 信也(DAIMON Shinya)
関西大学・社会学部・准教授
研究者番号：00559742

平井 太郎(HIRAI Taro)
弘前大学・地域社会研究科・准教授
研究者番号：70573059

岩井 紀子(IWAI Noriko)
大阪商業大学・商学科・教授
研究者番号：90223362

金菱 清(KANEBISHI Kiyoshi)
東北学院大学・教養学部・教授
研究者番号：90405895